

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第67期

(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)

株式会社 4°Cホールディングス

連結注記表および個別注記表は、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yondoshi.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しているものであります。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社
主要な連結子会社の名称 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、
(株)アージュ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法適用の関連会社の数 1社
関連会社の名称 (株)フジ

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更
前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました(株)三鈴は、平成28年4月28日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、AS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司(いずれも12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。
なお、AS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司については、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。
ただし、連結決算日との間に生じたAS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。
その他有価証券 市場価格のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
市場価格のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品 主として移動平均法による原価法によっております。
仕掛品 主として移動平均法による原価法によっております。
原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法によっております。
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、採用している耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
その他	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約取引	外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の均等償却によっております。
- ただし、株式交換により発生したのれんについては20年間の均等償却によっております。

- (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準
- 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。
- 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響は軽微であります。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」（以下「本持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は今後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は370,400千円、株式数は134,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 378,940千円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産
投資有価証券 25,847千円
担保に係る債務の金額
支払手形及び買掛金 27,695千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,584,840千円
3. 土地再評価差額金
再評価を行った年月日 平成12年2月29日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	29,331,356株	-株	-株	29,331,356株
自己株式				
普通株式 (注1、2、4)	3,312,024株	400,284株	7,709株	3,704,599株
普通株式 (従持信託所有分) (注3)	173,400株	-株	39,200株	134,200株

- (注) 1. 増加株式数のうち400,000株は、市場内立会外取引による取得であり、271株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 減少株式数のうち7,600株は、ストック・オプションの権利行使による減少であり、109株は単元未満株式の買増請求によるものであります。
 3. 減少株式数のうち39,200株は信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。
 4. 自己株式には、持分法適用関連会社が所有している当社株式の当社持分(当連結会計年度期首735,747株、当連結会計年度増加株式数13株、当連結会計年度末735,760株)を含んでおります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	535,101千円	20.00円	平成28年 2月29日	平成28年 5月20日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金3,468千円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	658,977千円	25.00円	平成28年 8月31日	平成28年 11月11日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金3,825千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	659,062千円	25.00円	平成29年 2月28日	平成29年 5月19日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金3,355千円が含まれております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

第4回新株予約権（平成24年6月13日取締役会決議）

普通株式 800株

第5回新株予約権（平成25年6月12日取締役会決議）

普通株式 68,400株

第6回新株予約権（平成26年7月24日取締役会決議）

普通株式 36,700株

第7回新株予約権（平成26年7月24日取締役会決議）

普通株式 24,800株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については資金計画に照らして銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。

資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。また、従業員等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済完了日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 5. 会計方針に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業活動の安全と営業取引に伴う債権の保全を図るため、取引先の信用度を評価し取引先ごとに与信限度を設定・管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各子会社からの報告に基づき、業務部が適宜に資金繰り計画を作成・更新するとともに、CMSにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	2,088,219	2,088,219	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,137,084	3,137,084	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	3,200,000	3,200,000	—
(4) 未収入金	301,829	301,829	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,400,000	3,389,925	△10,075
② 関係会社株式	14,411,340	19,129,603	4,718,263
③ その他有価証券	4,436,402	4,436,402	—
(6) 差入保証金	267,444	268,384	940
(7) 長期貸付金	19,099		
貸倒引当金 ※	△6,104		
	12,995	12,948	△46
(8) 敷金	1,895,332	1,908,079	12,746
(9) 破産更生債権等	79,906		
貸倒引当金 ※	△79,906		
	—	—	—
資産計	33,150,647	37,872,475	4,721,828
(10) 支払手形及び買掛金	3,955,932	3,955,932	—
(11) 未払法人税等	1,141,834	1,141,834	—
(12) 長期借入金	378,940	378,940	—
(13) リース債務(短期リース債務を含む)	375,652	374,622	△1,029
(14) 長期預り保証金	262,783	206,991	△55,792
負債計	6,115,143	6,058,321	△56,821
デリバティブ取引	25,532	25,532	—

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託及び譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金、(7) 長期貸付金、(8) 敷金

時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割引いた現在価値により算定してしております。

(9) 破産更生債権等

破産更生等債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(10) 支払手形及び買掛金、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

「信託型従業員株インセンティブ・プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(13) リース債務（短期リース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定してしております。

(14) 長期預り保証金

時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してしております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の時価

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	328千円
長期預り保証金 ※2	54,839千円

※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(14) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	2,088,219	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,137,084	—	—	—
有価証券				
その他	3,200,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	3,400,000	—
未収入金	301,829	—	—	—
長期貸付金	—	5,283	3,972	9,842
合計	8,727,132	5,283	3,403,972	9,842

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部子会社は、広島県、愛媛県及びその他の地域において、賃貸商業設備及び賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億83百万円であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
3,822,696千円	8,760,516千円

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,920円55銭
2. 1株当たり当期純利益 193円38銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	4,962,562千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,962,562千円
普通株式の期中平均株式数	25,662,520株

3. 従持信託が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(その他の注記)

企業結合等関係

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名 称：株式会社三鈴

事業内容：婦人服・雑貨の企画・製造・販売

(2) 売却の理由

当社グループにおける中長期的な相乗効果を慎重に検討すると同時に、株式会社三鈴（以下「三鈴」といいます）の更なる発展を考慮した結果、三鈴の得意とするエレガンス系ヤングレディスアパレルの分野でRIZAPグループ株式会社（旧健康コーポレーション株式会社）と連携していくことが、三鈴において今後の事業拡大につながると判断いたしました。

(3) 事業分離日

平成28年4月28日（株式売却日）

平成28年3月1日（みなし売却日）

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 682,373千円

固定資産 990,203

資産合計 1,672,576

流動負債 459,636

固定負債 333,149

負債合計 792,785

(2) 会計処理

三鈴の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメント

アパレル事業

4. 連結計算書類に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結計算書類には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

関係会社株式

その他有価証券

償却原価法(定額法)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

採用している耐用年数は以下のとおりであります。

建物

15年

工具、器具及び備品

5年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更してお

ります。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。詳細につきましては、連結注記表の追加情報をご参照ください。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,966千円
2. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く) 短期金銭債権	86,269千円
3. 関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く) 短期金銭債務	3,213千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額	
2. 関係会社との営業取引による取引高の総額 営業収益	2,269,506千円
販売費及び一般管理費	23,909千円
3. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	25,957千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注1、2)	2,576,277株	400,271株	7,709株	2,968,839株
普通株式 (従持信託所有分) (注3)	173,400株	－株	39,200株	134,200株

- (注) 1. 増加株式数のうち400,000株は、立会外取引による取得であり、271株は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 減少株式数のうち7,600株は、ストック・オプションの権利行使による減少であり、109株は単元未満株式の買増請求によるものであります。
3. 減少株式数39,200株は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,975千円
未払金	308千円
未払法定福利費	277千円
長期未払金	875千円
貸倒引当金	48,200千円
役員退職慰労引当金	35,532千円
退職給付引当金	1,104千円
関係会社株式	105,105千円
関係会社出資金評価損	52,885千円
税務上の繰越欠損金	243,694千円
その他	150千円
繰延税金資産小計	490,111千円
評価性引当額	△206,192千円
繰延税金資産合計	283,919千円

(繰延税金負債)

未取還付事業税	2,869千円
為替差益	3,955千円
其他有価証券評価差額金	706千円
繰延税金負債合計	7,531千円

繰延税金資産純額 276,387千円

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 %	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)エフ・ディ・ シィ・プロダクツ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の借入	千円			千円
				商標権の貸与	1,032,552		—
				配当金の受取	1,101,200		—
				資金の借入	22,985,476	関係会社短期借入金	12,509,871
				利息の支払	16,930		—
	(株)アスティ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の借入	配当金の受取	69,000		—
				資金の借入	8,328,771	関係会社短期借入金	3,508,014
				利息の支払	4,534		—
	(株)アージュ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の援助	配当金の受取	23,900		—
				資金の貸付	5,896,222	関係会社短期貸付金	107,316
				利息の受取	309		—
	(株)アロックス	(所有) 直接 間接 100.0 —	資金の借入	資金の借入	811,761	関係会社短期借入金	129,308
				利息の支払	216		—
	(株)アスコット	(所有) 直接 間接 100.0 —	資金の援助	資金の貸付	532,038	関係会社短期貸付金	218,851
				利息の受取	644		—
	(株)エフ・ディ・ シィ・フレンズ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	5,464,505	関係会社短期借入金	1,357,848
				利息の支払	1,770		—
	(株)ハートフルア クア	(所有) 直接 間接 100.0 —	資金の借入	資金の借入	56,817	関係会社短期借入金	11,253
				利息の支払	12		—
	上海亜古亜商貿 有限公司	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	157,416
利息の受取				3,065		—	
(株)三鈴(注)	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	226,573	関係会社短期貸付金	—	
			利息の受取	60		—	

(注) 当事業年度において、当社が保有していた全ての株式会社三鈴の株式を売却したこと
に伴い、同社は関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額には関連当
事者であった期間の金額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金銭の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定して
おります。
- (2) 商標権の貸与については、市場動向等を勘案して、協議し決定しております。
- (3) 配当金については、子会社の株主総会決議に基づき受領しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	703円29銭
(2) 1株当たり当期純利益	50円51銭

- (注) 従持信託が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び当事業年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。